

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 24 年 8 月

教育委員会 高等学校課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	16
10	繰越関係調べ	17
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	17
12	収入事務処理状況調べ	17
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	20
15	税外収入不納欠損額調べ	20
16	債務負担行為の状況調べ	21
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	27
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
19	財産に関する調べ	27
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	30
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	30
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	30
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場調べ	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	30
24	寄附物件の受納状況調べ	30
25	備品の処分状況調べ	31
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
27	貸付金等状況調べ	31
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>1 特別支援教育の充実等について</p> <p>特別支援学校の教員は、特別支援学校の教員免許が必要であるが、免許を所有していない教員がいる。これは、小中学校等の教員免許を所有していれば「当分の間」特別支援学校の教員となることができるとされていることによるものである。</p> <p>一方、特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中で、高等学校においては、中学校からの個人情報の円滑な伝達が行われていないことや体制整備への対応が遅れていること等により、障がいのある生徒の受入れや卒業後への対応が、不十分となっている。</p> <p>高等学校課ではこれらに対処するため、教員を大学等に派遣して発達障がいのある生徒に適切に対応できる知識を有する教員を養成するとともに、東部地区、中部地区及び西部地区のそれぞれに特別支援教育推進モデル校を指定して特別支援コーディネーターを配置し、支援体制整備に取り組んでいるが、まだ緒についたばかりで十分とは言い難い。</p> <p>また、個人情報の円滑な伝達が行われていないのは、個別の教育支援計画の意義や高等学校における取組が、中学校や保護者に十分伝わっていないことにより、障がいに係る個人情報を高等学校へ提供しようというインセンティブが働いていないことが考えられる。</p> <p>については、多くの教員が特別支援学校の教員免許を取得することを推奨して、障がいのある児童生徒に対して組織全体で対応できる体制を検討されたい。</p> <p>また、保護者等の理解を深め、高等学校入学の際の個人情報の円滑な伝達を図るとともに、就学時から就労又は進学までの一貫した支援の仕組みを構築し、特別支援教育の充実等に取り組まれたい。</p>	<p>教職員が発達障がいなどに関する共通理解を深め充実した指導・支援を行うことができるよう、これまでの関係課指導主事や医師を講師とした学校独自の研修に加えて、平成22年度から24年度まで3年間継続して、全県立高等学校の全教職員が障がい特性や分かりやすい授業づくり等、基本的な内容も含め専門性向上を図るため、共通の研修にも取り組んでいる。</p> <p>さらに、平成23、24年度の2年間は「高等学校における発達障がいのある生徒支援事業」において、県内三地区の県立高等学校3校を指定するとともに、核となる教諭を指名して「中学校から高等学校へのつなぎや就労・進学など移行期における円滑な支援」・「個に応じた支援」等の研究を進めている。</p> <p>また、県立高等学校入学の際の個人情報の円滑な伝達を図り、高校生活における生徒の指導・支援を一層充実させることを目的として、平成23年度入学生から「特別な教育的支援を必要とする生徒に関する必要な情報の引継」の取組を開始している。</p> <p>生徒本人・保護者の理解と了解を得た上で、中学校を通じて行っている情報の引継であり、平成23、24年度の引継件数は急増している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>中高の引継取組による引継ぎ件数</p> <p>H21年度：4件</p> <p>H22年度：8件</p> <p>H23年度：43件</p> <p>H24年度：51件</p> </div> <p>各県立高等学校では、中学校までの支援や個別の教育支援計画などの引き継いだ情報を活用し、発達段階を踏まえた指導・支援に取り組んでいるところである。</p> <p>今後も関係機関や特別支援学校等とも連携し、社会人として自立できるよう義務教育段階から一貫した支援の取組を模索し、全ての県立高等学校にその研究成果などを還元して、各学校での支援に活かしていく予定である。</p>

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係名	課の主な所掌事務
高等学校課	学事担当	県立高等学校の授業料に関すること。
	管理担当	県立高等学校の設置、廃止及び管理に関すること。 県立高等学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 県立高等学校の教職員の組織する職員団体に関すること。
	指導担当	県立高等学校の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 県立高等学校の入学者選抜に関すること。 県立高等学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
	高校教育企画室	今後の県立高等学校の在り方に関すること 高等学校学力向上推進委員会に関すること

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	
	定員	26	26					26	26	
	現員	26	26					26	26	
	過不足(△)	0	0					0	0	
	臨時職員	0	0					0	0	
	非常勤職員	2	2					2	2	・事務補助 ・まんが王国とっとり応援団コーディネーター

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
参事監兼 高等学校課長	山根孝正	年 月 0 4	
高校教育主査兼 高校教育企画室長	御船斎紀	1 4	
課長補佐	横山順一	0 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要												
<p>新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト</p> <p>決算額 6,262千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 6,262千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>(2) 「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>IV人財とっとり 2. 少人数学級の 拡充など学力向上 プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>本県におけるすべての高校生が、自らの可能性を最大限発揮し、進路目標を実現できる学力を育成するため、高校生の学力の課題の把握、分析及び指導方法の研究等を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①学力向上推進委員会及び各専門部会の設置</p> <p>高校生の学力向上に係る具体的な取組みを総合的に検討し、県教育委員会や学校の施策に反映させるため「高等学校学力向上推進委員会」を設置するとともに、専門的見地からの調査・検討等を行うため「学力分析部会」及び「学力向上部会」を併せて設置した。</p> <p>(a) 学力向上推進委員会</p> <table border="1" data-bbox="491 824 1441 1563"> <thead> <tr> <th></th> <th>日時・場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成23年7月11日(月) 白兔会館</td> <td>①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <鳥取県の高校生の学力・学習実態等> ▽普通科高校のスタディーサポートの状況 ▽専門高校及び総合学科の受験データ等の概況 ②岡山県立岡山操山高校の実践事例報告 ▽岡山県青少年教育センター 國友所長 (元岡山操山高等学校長) ▽岡山県立林野高等学校 香山教頭 (元岡山操山高等学校教務課長)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成23年11月4日(金) ホテルセントパレス倉吉</td> <td>①高校生学力分析部会及び高校生学力向上部会からの報告 ②進路希望区分ごとの学校運営マトリクスの検討 ③高等学校学力向上に関する提言をまとめるための起草委員会の設置(起草委員:8名)</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成24年2月28日(火) 白兔会館</td> <td>①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <進研模試に見る定着学力の特徴と環境変化を見据えた他校実践事例> ②高等学校学力向上に関する提言案の協議 ③来年度の学力向上推進委員会等の取組等に関する報告</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔構成〕高等学校長協会、中学校校長会、大学教授等、統計学の有識者 高校教育の有識者、進学関連企業、県教委(計24名)</p> <p>(b) 学力分析部会</p> <p>・模試等の結果をもとに高校生の学力を分析・研究し、課題等を把握(年5回)</p> <p>〔構成〕統計学の有識者、進学関連企業、教育関係者、県教委(計19名)</p> <p>(c) 学力向上部会</p> <p>・高校生の学力の分析結果等を踏まえ、基礎学力定着教材の開発等を実施(年5回)</p> <p>〔構成〕教育関係者及び鳥取県教育委員会事務局職員(計43名)</p> <p>(国語、地歴、数学、英語、理科)</p> <p>②資格取得指導研修会</p> <p>専門教科の教員が生徒の可能性を広げる資格取得に係る最新の情報を得たり、教員が資格試験指導のノウハウを学ぶための研修会を開催した。</p> <p>【農業、工業、商業、福祉、家庭及び情報の6分野で計132名の教員が受講】</p>		日時・場所	内容	第1回	平成23年7月11日(月) 白兔会館	①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <鳥取県の高校生の学力・学習実態等> ▽普通科高校のスタディーサポートの状況 ▽専門高校及び総合学科の受験データ等の概況 ②岡山県立岡山操山高校の実践事例報告 ▽岡山県青少年教育センター 國友所長 (元岡山操山高等学校長) ▽岡山県立林野高等学校 香山教頭 (元岡山操山高等学校教務課長)	第2回	平成23年11月4日(金) ホテルセントパレス倉吉	①高校生学力分析部会及び高校生学力向上部会からの報告 ②進路希望区分ごとの学校運営マトリクスの検討 ③高等学校学力向上に関する提言をまとめるための起草委員会の設置(起草委員:8名)	第3回	平成24年2月28日(火) 白兔会館	①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <進研模試に見る定着学力の特徴と環境変化を見据えた他校実践事例> ②高等学校学力向上に関する提言案の協議 ③来年度の学力向上推進委員会等の取組等に関する報告
	日時・場所	内容											
第1回	平成23年7月11日(月) 白兔会館	①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <鳥取県の高校生の学力・学習実態等> ▽普通科高校のスタディーサポートの状況 ▽専門高校及び総合学科の受験データ等の概況 ②岡山県立岡山操山高校の実践事例報告 ▽岡山県青少年教育センター 國友所長 (元岡山操山高等学校長) ▽岡山県立林野高等学校 香山教頭 (元岡山操山高等学校教務課長)											
第2回	平成23年11月4日(金) ホテルセントパレス倉吉	①高校生学力分析部会及び高校生学力向上部会からの報告 ②進路希望区分ごとの学校運営マトリクスの検討 ③高等学校学力向上に関する提言をまとめるための起草委員会の設置(起草委員:8名)											
第3回	平成24年2月28日(火) 白兔会館	①(株)ベネッセコーポレーションによる報告 <進研模試に見る定着学力の特徴と環境変化を見据えた他校実践事例> ②高等学校学力向上に関する提言案の協議 ③来年度の学力向上推進委員会等の取組等に関する報告											

事業名	概要																		
<p>新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト (続き)</p>	<p>イ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校学力向上推進委員会で高校生の学力向上に関する検討を実施し、また、学力分析部会や学力向上部会からの報告を受け、同推進委員会から学力向上に関する提言が出された。 →授業改善・学力向上に活用できるよう、すべての県立学校及び関係機関に送付するとともに、ホームページにも掲載した。 →次年度の県教育委員会の学力向上施策を検討する足がかりとなった。 (学力向上推進モデル校、各種教員研修 等) ・高校生の学力の分析結果等を踏まえ、高校生学力向上部会において授業改善や基礎学力定着教材等の開発を実施した。 (普通科分科会：9教科、総合・専門系分科会：3教科) <p>ウ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校・教員が、学力向上に関する提言の内容を十分に理解し、実際に授業で実践して校内で共有できるような取組や教員自身の授業改革に向けた意識改革・質的向上が必要である。 ・学力向上や授業改革に向けた教科の研究を進めるため、研究団体の組織化や活性化するための支援及び組織が自主的に取り組んでいけるような素地づくりが必要である。 ・学力向上部会で作成した教材について、学力向上に役立てるための有効な活用方法を検討することが必要である。 																		
<p>未来を拓く 学力形成事業</p> <p>決算額 17,226千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 17,226千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む</p> <p>(2) 「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>IV人財とっとり 2. 少人数学級の 拡充など学力向上 プログラム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>○「高等学校に関するアンケート（平成20年度実施）」結果により、以下の点が課題として明らかになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①家庭学習の不足 ②学ぶ意欲・目的意識の低下 ③生徒の到達度に応じた学習指導の不足 ④教員の指導力の向上 <p>このような課題の解消に向けて、県や学校の枠を超えた連携を深め、教員どうしが協働して教科指導力を向上させるとともに、切磋琢磨しながら夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度をもった生徒を育成することを目的とした取組を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 予備校や先進校への教員派遣</p> <table border="0"> <tr> <td>県外予備校での研修</td> <td>13校</td> <td>87名</td> </tr> <tr> <td>先進校・大学への視察</td> <td>12校</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>言語技術教育研修</td> <td>2校</td> <td>12名</td> </tr> </table> <p>(2) 県外先進校での教科指導・学校運営研修</p> <p>県外先進校に教員を1週間程度派遣し、通常の学校訪問による聞き取りでは得られない指導のノウハウや学校運営のあり方について学んだ</p> <table border="0"> <tr> <td>参加教員</td> <td>5校</td> <td>5名</td> </tr> </table> <p>(3) 県外教員との授業実践・研究交流事業</p> <p>高い専門性と教科指導力を有し、優れた授業実践を行っている県外の教員を招き、県内教員とともに授業研究、研究協議を実施した</p> <table border="0"> <tr> <td>参加教員</td> <td>12回</td> <td>263名(8教科で実施)</td> </tr> </table> <p>(4) エキスパート教員の育成事業</p> <p>将来エキスパート教員となる者を育成するため、県外先進校や研修会及び先端技術を有する研究機関等へ派遣するとともに、評価の観点をおさえた試験問題の作成や授業研究等を実施した</p> <table border="0"> <tr> <td>参加教員</td> <td>15校</td> <td>21名</td> </tr> </table>	県外予備校での研修	13校	87名	先進校・大学への視察	12校	48名	言語技術教育研修	2校	12名	参加教員	5校	5名	参加教員	12回	263名(8教科で実施)	参加教員	15校	21名
県外予備校での研修	13校	87名																	
先進校・大学への視察	12校	48名																	
言語技術教育研修	2校	12名																	
参加教員	5校	5名																	
参加教員	12回	263名(8教科で実施)																	
参加教員	15校	21名																	

事業名	概要
未来を拓く 学力形成事業 (続き)	<p>(5) 教職員の県内企業に対する理解促進事業 教員が地元企業を訪問し、工場見学や意見交換をとおして、地元の産業を知り、企業の求める人材像を把握し、生徒への進路指導に生かした 参加教員 24校 53名</p> <p>(6) 難関大を目指す生徒のための合同勉強合宿(2年生) 難関大を目指す生徒対象とし、2年生3泊4日、1年生2泊3日で実施した 2年生合宿 参加教員 37名 参加生徒 37名 1年生合宿 参加教員 31名 参加生徒 94名</p> <p>(7) 理数課題研究等発表会 数学及び理科分野の平素校内で取り組んでいる研究に関する発表会開催した 参加生徒(口頭発表の部) 4校 28名 参加生徒(ポスター発表の部) 4校 21名</p> <p>(8) 高校生英語弁論大会 英語学習の総合的な成果発表の場として設定し、国際的な視野をもつ人材の育成を目的として開催した 参加生徒 7校 13名</p> <p>(9) 高校生留学支援事業 留学説明会及び留学経験者との交流会を開催し、海外留学に必要な情報の提供を行った 参加実績 生徒 28名 保護者 24名 教員 2名 英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の充実を図り、国際社会で活躍しようとする人材を育成するため、理数課題研究等発表会及び英語弁論大会の優秀者を海外に派遣した 米国バーモント州 生徒2名派遣 オーストラリア 生徒2名派遣</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(1) 予備校や先進校への教員派遣 ・派遣人数を各高校で各教科1名を上限とし、高校別の派遣人数を揃えるようにした。 ・研修の成果を報告書にまとめた。</p> <p>(2) 県外先進校での教科指導・学校運営研修 ・研修の成果を報告書にまとめた。</p> <p>(3) 県外教員との授業実践・研究交流事業 ・普通教科に加え、専門教科の教員を招聘し、授業研究を実施した。</p> <p>(4) エキスパート教員の育成事業 ・各教科での協議を行い、県外研修等を通して学んだ点で本県高校教育に取り入れたいことをまとめた。</p> <p>(5) 教職員の県内企業に対する理解促進事業 ・すべての県立高校の教員が参加した。</p> <p>(6) 難関大を目指す生徒のための合同勉強合宿(2年生、1年生) ・新たに1年生でも合同勉強合宿を実施した。</p> <p>(7) 理数課題研究等発表会 ・東中西部地区を持ち回りで開催するようにし、各地区の教員が運営役員として関わることで、会の趣旨や発表生徒の育成についての視野を広げる機会となるようにした。</p>

事業名	概要
未来を拓く 学力形成事業 (続き)	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する取組が定着した。 ・県外教員との授業実践・研究交流事業の会場校及び参加者が大幅に増加するとともに、参加教員のアンケートでも授業研究会について「大変参考になった」「参考になった」と回答した教員が97%であった。 (平成22年度6校149名 → 平成23年度12校263名) ・エキスパート育成事業の参加者21名のうち5名がエキスパート教員に認定された。(H23年度末の高校のエキスパート教員認定者数:22名) ・難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(2年生)の実施後のアンケートでは、各教科とも参加した生徒の90%以上が「授業により刺激を受け、更に深く勉強したくなった。」と回答した。 ・難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(1年生)をはじめて実施した。参加者は8校から94名で、計画(70名程度)を大きく上回るとともに、3日間にわたり生徒同士切磋琢磨し、学びの姿勢を確立した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備校や先進校に教員を派遣し、成果を全県で共有することを進めてきたが、今後はその成果を授業改革につなげていく必要がある。 ・夏季休業中は、各高校で、研修、生徒対象の講習、部活動の遠征等が多いため、事業を実施する際は、各高校との連携を一層密に図る必要がある。
世界で学ぶ！ 高校生海外体験 推進事業 決算額 6,925千円 (財源内訳) 一般財源 3,937千円 その他 2,988千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 「人材・鳥取」の推進 ○政策項目 IV人財とっとり 2. 少人数学級の 拡充など学力向上 プログラム	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>○世界経済において発展著しいアジア諸国を高校生が訪問し、人々の積極性を学んだり、海外に進出している県内企業や日本企業及び海外企業を視察したり、また、現地の高校生と交流することで、世界に目を向けるきっかけとする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 事前研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の国に関する学習(文化・教育等) ・訪問企業に関連する県内企業における見学・講話 ・現地高校生との交流のためのプレゼンテーション準備等 <p>(2) 海外派遣 韓国(ソウル)ーシンガポール・マレーシア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月18日から25日まで(8日間) 参加生徒 11校25名 鳥取東2名、鳥取西2名、鳥取商業1名、青谷2名、倉吉総合産業2名、鳥取中央育英3名、米子東3名、米子西1名、米子南3名、境4名、米子北斗2名 <p>(3) 事後報告会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月28日実施 参加生徒 22人 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果</p> <p>○若者の内向き思考を打破するために、海外に目を向けさせ、世界的な視野での将来の展望をもたせるきっかけとなった。</p> <p><生徒の感想></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショックで輸出は不利と聞いていたが、海外への出展には有利であることを知り、視点を変える必要を感じた。 ・学校交流を通じて、もっと英語を勉強したいと感じた。 ・帰国して、自分が積極的になろうとされていると感じている。 ・分からなければ聞かなくてはいけないと思うようになり、海外にもっと挑戦したいという気になった。

事業名	概要
世界で学ぶ！ 高校生海外体験 推進事業 (続き)	エ 課題 ○一層グローバル化が進む現代において、海外に留学する高校生は全国的にも少なく、留学支援事業を継続して実施していくことが必要である。 ○高校生の時期に、海外での生活を体験し、文化の違いを乗り越えて協調し合える姿勢を育てる機会が必要である。
地域を担う 人材育成事業 決算額 3,774千円 (財源内訳) 一般財源 3,765千円 その他 9千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 「人材・鳥取」の 推進 ○政策項目 IV人財とっとり 3. 子どもの体 と心育成プロジェ クト	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ○地域産業の担い手となる人材育成のため、具体的施策を立案・実施するための産業界と学校のネットワークを構築し、地元産業界からの公私の招聘や教員の地元企業での研修等、企業や行政機関と連携した取組を実施する。 ○専門高校の取組を各学校間で共有し、切磋琢磨の機会とする。 (イ) 事業の実施状況 (1) 地域の産業界と学校とのネットワーク会議 ・地域の産業界の担い手を育成するために、地域の産業界と連携して各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にその内容を見直す取組を実施した。 (2) 匠・プロに学ぶ講座 ・補習授業や家庭クラブ等の授業以外の活動で、優れた技能者による実践的な指導を実施した。 (3) 地元企業力を知るための教員研修 ・教員が生徒を指導するために必要な技術・技能を高めることを目的に、地元企業で研修を実施した。 (4) 高校生出前授業(新規) ・専門高校で学習する内容の魅力を小中学生に伝えるために教材の開発等を実施した。 (5) 県人材育成ネットワーク会議 ・地元産業界及び高等教育機関等とのネットワークを構築した。 大学関係者2名、産業界8名、専門高校校長9名、知事部局6名、産業振興機構1名、県教育委員会7名 合計33名の委員による委員会を年2回開催した。 ・ワーキンググループを組織し、ケーススタディ教材集を作成した。 (6) 専門高校活動成果発表会(新規) ・専門高校の取組を各学校間で共有し、専門高校どうしが学校の枠を超えて切磋琢磨する中で、全体のレベルを向上させるとともに、その活動を地域産業・社会に周知し、地域の担い手として活躍する機会を設ける。 参加者(発表者) 9校110人

事業名	概要		要				
	学校名	区分	事業内容	実施回数	外部講師等	教員	生徒
地域を担う 人財育成事業 (続き)	(1)～(4)の実施内容						
	鳥取工業	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	技能検定(電子機器組み立て・電気機器組み立て)実技指導	9	1	2	14
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	技能五輪全国大会(造園部門)出場への取り組み	2	1	1	3
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	技能検定(電子機器組立)合格のための社会人講師による授業	5	1	2	10
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	技能検定(普通旋盤)合格のための社会人講師による授業	10	1	2	10
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	地域特産品(らっきょう)のオリジナル料理の開発	1	1	2	9
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	ITパスポート試験 受験対策	3	1	1	4
	鳥取湖陵	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	デザイン基礎の修得	3	1	1	23
	倉吉総合産業	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	板金加工における技能指導	2	1	1	6
	倉吉総合産業	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	普通旋盤作業における技能指導	7	1	1	24
	倉吉総合産業	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	安全教育	1	1	1	39
	米子南	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	第3回高校生アイデア料理コンテストの審査	1	1	1	39
	境港総合技術	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	旋盤の技能講習	6	1	1	3
	境港総合技術	匠・プロに学ぶ講座の開催(授業以外)	汎用フライス盤の研修	6	1	1	3
	鳥取湖陵	地元企業力を知るための教員研修	製パン技術の取得	3	1	1	
	鳥取湖陵	地元企業力を知るための教員研修	漬け物技術の取得	5	1	1	
	鳥取湖陵	地元企業力を知るための教員研修	お菓子の材料となるらっきょう漬けの研究	1	1	2	
	倉吉農業	地元企業力を知るための教員研修	馬の活用について	3	1	1	
	倉吉総合産業	地元企業力を知るための教員研修	電気工業の仕事学ぶ	3	1	1	
	米子工業	地元企業力を知るための教員研修	電力会社について(＃)	3	1	3	
	境港総合技術	地元企業力を知るための教員研修	沖合漁業での高度技術習得教員研修	5	1	1	
	境港総合技術	地元企業力を知るための教員研修	沿岸漁業での高度技術習得教員研修	2	1	1	
	鳥取商業	地域の産業界と学校のネットワーク会議	鳥取商業高校地域連携委員会	2	5	38	
	鳥取工業	地域の産業界と学校のネットワーク会議	鳥取工業高等学校産業教育懇話会	2	21	14	
	鳥取湖陵	地域の産業界と学校のネットワーク会議	鳥取湖陵高等学校地域連携委員会	10	11	97	
	米子南	地域の産業界と学校のネットワーク会議	米子南高等学校地域人材育成委員会	3	10	20	
	米子工業	地域の産業界と学校のネットワーク会議	米子工業高等学校地域委員会	5	17	55	
	境港総合技術	地域の産業界と学校のネットワーク会議	境港総合技術高等学校工業学科地域委員会 境港総合技術高等学校水産学科地域委員会	2	12	66	
	倉吉総合産業	地域の産業界と学校のネットワーク会議	倉吉総合産業高等学校振興協会(＃)	2	5	5	
	鳥取工業	高校生出前授業の実施	ポータブル汎用旋盤を活用して、CDコマを製作しよう	1		3	
	鳥取工業	高校生出前授業の実施	センサーを使ったロボットのメカニズムについて	1		2	
	境港総合技術	高校生出前授業の実施	出前ものづくり教室(電子電気科)	1		2	3
境港総合技術	高校生出前授業の実施	夏休み子ども講座	4		5	46	
鳥取商業	新発想が期待される企業や学校とのコラボ	新商品開発	5	1	1	7	
米子南	新発想が期待される企業や学校とのコラボ	地域食材を活用した商品開発	5	5	1	17	
米子南	新発想が期待される企業や学校とのコラボ	地元企業との連携による商品開発	5	3	3	17	
		合計	129	111	340	277	
	(注1)＃は予算ゼロ。						
	(注2)合計欄 外部講師等111は企業17社を含む。						
イ	平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○地元産業界が求める人材の把握及び産業界と学校との連携強化 ○生徒及び教員の専門的技術・技能の向上 ○社会貢献による生徒の自己肯定感の涵養 ○現時点での各学校の取組状況の把握と評価						
ウ	成果 ○ケーススタディ教材集の作成や活動成果発表会の開催により、各専門高校の取り組みを活性化した。						
エ	課題 ○平成23年度に早期離職対策の一環として、就職後の定着状況について、アンケート調査を実施したところ、職場における人間関係や入社前と後の仕事に対するイメージギャップ等が早期離職の主な原因として浮かび上がった。 ○様々な分野から多彩な人材が会える場では、協議内容の焦点化が必要である。						

事業名	概要
<p>高等学校における発達障がいのある生徒支援事業</p> <p>決算額 817千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 817千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>VI 育む</p> <p>(2) 「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>○発達障がいのある生徒に対して、専門機関、関係機関、地域の特別支援学校等と連携し、喫緊の課題である「中学校から高等学校へのつなぎや就労・進学など移行期における円滑な支援」や「個に応じた支援」に関する研究に取り組み、高等学校に在籍する発達障がいのある生徒の指導・支援の充実を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 高等学校における発達障がいのある生徒支援事業拠点校を指定した(智頭農林、倉吉農業、日野)</p> <p>(2) 高等学校特別支援コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校3校の教諭各1名を、「高等学校特別支援コーディネーター」として指名し、研究の核となるとともに、校内支援体制の整備や授業等の充実を図り、県内高等学校に研究成果を還元し、高等学校における特別支援教育の推進を図った <p>(3) 拠点校研究推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校3校において、専門機関等職員を外部の研究推進委員として委嘱し、拠点校における研究への指導・助言、研究成果の検証等を行った。 ・年5回開催 委員：4名2校、5名1校 ※研究推進委員：医師、大学教員、障がい者就業・生活支援センター職員、発達障がい者支援センター職員、特別支援学校教諭(発達障がい教育拠点高校担当)、特別支援教育課・教育センターLD等専門員等 <p>(4) 高等学校特別支援教育担当者連絡会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門機関等職員を連絡会議アドバイザーとして委嘱し、拠点校における研究や各高等学校の支援等についてへの指導・助言を行った。 ・年2回開催 アドバイザー：各回4名 ※連絡会議アドバイザー：大学教員、県外先進高等学校教諭、特別支援学校教諭(発達障がい教育拠点高校担当)、LD等専門員 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○拠点校における校内支援体制が充実し、全教職員で共通認識した支援が推進されつつある。 ○各高等学校では、拠点校の研究取組を自校の支援等(生徒の実態把握、専門機関や保護者との連携方法、進路先へのつなぎ)に適宜に取り入れている。 ○各高等学校特別支援教育担当者間の連携により、高等学校における特別支援教育充実へ向けた一層の意識向上が見られる。 ○各高等学校において発達障がい教育拠点の理解が進むとともに、拠点校においては発達障がい教育拠点の活用・連携が進んでいる。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各高等学校への効果的な研究成果の還元方法を検討する必要がある。

事業名	概要																										
高等学校改革 推進事業 決算額 120千円 (財源内訳) 一般財源 120千円 VI 育む (2) 「人材・鳥取」の推進 ○政策項目 該当なし	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成30年度にかけて中学校卒業予定者が400人以上減少することが見込まれることや社会の変化に対応した学科等の編成を検討するため、平成25年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方について、県教育審議会との意見交換等を実施しながら検討を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①教育審議会の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年8月23日(火)</td> <td>県庁</td> <td><学校等教育分科会：出席10名> ・今後の県立高等学校の在り方について</td> </tr> <tr> <td>平成23年11月22日(火)</td> <td>県庁</td> <td><学校等教育分科会：出席9名> ・今後の県立高等学校の在り方について</td> </tr> <tr> <td>平成24年1月25日(水)</td> <td>ホブスターとっとり</td> <td><第10回県教育審議会：出席21名> ・今後の県立高等学校の在り方について</td> </tr> </tbody> </table> <p>②看護・福祉に対する中学生の意識調査の実施 高等学校等での看護・福祉教育について、中学校の生徒の意識等を調査し、今後の高等学校教育改革の検討に役立てるため実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>調査方法</td> <td>質問紙調査</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成23年12月～平成24年1月</td> </tr> <tr> <td>調査対象</td> <td>県内公立中学校第2学年生徒の約30% (回答者数：1,578人)</td> </tr> <tr> <td>アンケートの 主な内容</td> <td>・高校で希望する学科について ・看護・福祉にかかわる仕事に対する関心について ・看護・福祉にかかわる仕事に就くための進路について</td> </tr> </tbody> </table> <p>③パブリックコメントの実施 「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（案）（平成25年度～平成30年度）」を取りまとめ、パブリックコメントを実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施期間</td> <td>平成24年2月27日（月）～3月23日（金）約1ヶ月</td> </tr> <tr> <td>意見聴取 内 容</td> <td>①生徒減への対応 ②特色ある学科・コースの編成 (環境エネルギー分野、福祉の分野、文化芸術の分野) ③地域と連携した教育の推進</td> </tr> <tr> <td>結 果</td> <td>応募人数：34名（電子メール：26名、ファクシミリ：7名、郵送：1名）</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（案）を取りまとめるにあたり、県教育審議会、学校・生徒、地域、産業界、県の関係部局等幅広く意見を聴取した。</p> <p>ウ 成 果 ・県教育審議会等の意見を踏まえて「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（案）（平成25年度～平成30年度）」を取りまとめ、パブリックコメントを実施した結果、県民から様々な意見を聴取することができた。</p> <p>エ 課 題 ・パブリックコメントを参考にしながら、平成24年度中に「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～平成30年度）」及び「平成26年度の学科改編等」を策定し、公表する必要がある。 ・次期再編期間である平成31年度以降についても生徒数が大幅に減少することが見込まれていることから、当該期間における高校の在り方についても早期に検討していく必要がある。</p>	日時	場所	内容	平成23年8月23日(火)	県庁	<学校等教育分科会：出席10名> ・今後の県立高等学校の在り方について	平成23年11月22日(火)	県庁	<学校等教育分科会：出席9名> ・今後の県立高等学校の在り方について	平成24年1月25日(水)	ホブスターとっとり	<第10回県教育審議会：出席21名> ・今後の県立高等学校の在り方について	調査方法	質問紙調査	実施時期	平成23年12月～平成24年1月	調査対象	県内公立中学校第2学年生徒の約30% (回答者数：1,578人)	アンケートの 主な内容	・高校で希望する学科について ・看護・福祉にかかわる仕事に対する関心について ・看護・福祉にかかわる仕事に就くための進路について	実施期間	平成24年2月27日（月）～3月23日（金）約1ヶ月	意見聴取 内 容	①生徒減への対応 ②特色ある学科・コースの編成 (環境エネルギー分野、福祉の分野、文化芸術の分野) ③地域と連携した教育の推進	結 果	応募人数：34名（電子メール：26名、ファクシミリ：7名、郵送：1名）
日時	場所	内容																									
平成23年8月23日(火)	県庁	<学校等教育分科会：出席10名> ・今後の県立高等学校の在り方について																									
平成23年11月22日(火)	県庁	<学校等教育分科会：出席9名> ・今後の県立高等学校の在り方について																									
平成24年1月25日(水)	ホブスターとっとり	<第10回県教育審議会：出席21名> ・今後の県立高等学校の在り方について																									
調査方法	質問紙調査																										
実施時期	平成23年12月～平成24年1月																										
調査対象	県内公立中学校第2学年生徒の約30% (回答者数：1,578人)																										
アンケートの 主な内容	・高校で希望する学科について ・看護・福祉にかかわる仕事に対する関心について ・看護・福祉にかかわる仕事に就くための進路について																										
実施期間	平成24年2月27日（月）～3月23日（金）約1ヶ月																										
意見聴取 内 容	①生徒減への対応 ②特色ある学科・コースの編成 (環境エネルギー分野、福祉の分野、文化芸術の分野) ③地域と連携した教育の推進																										
結 果	応募人数：34名（電子メール：26名、ファクシミリ：7名、郵送：1名）																										

7 決算調書

(総括表)
一般会計

区分	科目	予算			決算額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現 費 及 小 繰越事業費 繰越額	計 A	決算額 B	本庁	出納機関				
歳出	教職員 人事費	3,791,000	1,037,000	0	4,828,000	3,610,315	3,610,315	0	0	1,217,685		
	教育連絡 調整費	69,898,000	0	0	69,898,000	63,275,098	63,275,098	39,055,363	0	6,622,902		
	教育 振興費	211,635,000	17,112,000	0	228,747,000	192,649,257	192,649,257	156,959,174	0	36,097,743		
	合計	285,324,000	18,149,000	0	303,473,000	259,534,670	259,534,670	196,014,537	0	43,938,330		
同 上	教育費 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教育費 委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財 源 内 訳	教育手数料	4,345,000	0	0	4,345,000	3,442,893	3,442,893	0	0	902,107		
	雑入	519,000	4,500,000	0	5,019,000	3,774,104	3,774,104	785,729	0	1,244,896		
	小計	4,864,000	4,500,000	0	9,364,000	7,216,997	7,216,997	785,729	0	2,147,003		
内 訳	一般県費 充当	280,460,000	13,649,000	0	294,109,000	252,317,673	252,317,673	195,228,808	0	41,791,327		
	合計	285,324,000	18,149,000	0	303,473,000	259,534,670	259,534,670	196,014,537	0	43,938,330		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
(教職員人事費) 教職員人事 管理費	4,828,000	3,610,315	0	1,217,685	適切な学校管理・運営を期するため、管理主事による学校訪問等を行い、高等学校への指導を行った。 学校教育の充実と教育水準の向上に資するための教職員人事に努めた。 鳥取県教育委員会指導改善研修教員審査委員会を開催し、過去に認定解除された教員の状況、指導改善研修について協議(年1回)した。																				
目計	4,828,000	3,610,315	0	1,217,685																					
(教育連絡調整費) (主)高等学校 改革推進事業 県立学校裁量 予算事業 (学校独自事業) 予算額及び決算 額は教育環境課 で計上	137,000	119,126	0	17,874	学校長が独自性を発揮した学校経営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業の総額を一括して配分し、学校長裁量による予算執行を行った。 各学校の課題解決のための臨機な対応ができ、実施に当たっての費用対効果の検証、説明責任を果たすなど、学校の自主・自立に繋がっている。																				
高等学校 教育企画費	48,206,000	44,276,899	0	3,929,101	県立高等学校に対して指導・助言を行うとともに、関係団体への助成を行った。																				
入学選抜諸費	4,345,000	3,442,893	0	902,107	平成24年度県立高等学校入学者等の選抜を実施した。																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>定員</th> <th>志願者</th> <th>受検者</th> <th>合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日制</td> <td>4,298</td> <td>4,680</td> <td>4,579</td> <td>4,151</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>220</td> <td>191</td> <td>183</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,518</td> <td>4,871</td> <td>4,762</td> <td>4,292</td> </tr> </tbody> </table>	課程	定員	志願者	受検者	合格者	全日制	4,298	4,680	4,579	4,151	定時制	220	191	183	141	計	4,518	4,871	4,762	4,292
課程	定員	志願者	受検者	合格者																					
全日制	4,298	4,680	4,579	4,151																					
定時制	220	191	183	141																					
計	4,518	4,871	4,762	4,292																					
県立学校 第三者評価 推進事業	1,041,000	890,820	0	150,180	願書受付(一般) 24.2.21~2.23 入学者選抜検査(一般) 24.3.6~3.7 合格発表 24.3.14 県立学校8校で県教育委員会が委嘱した有識者による第三者評価を実施した。																				

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教職員派遣 研修費	16,169,000	14,545,360	0	1,623,640	
	中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。			
	内地留学・新教育 大学大学院への派遣 LD等専門員養成 派遣	区 分	派 遣 先	人数	期間
		内地留学	鳥取大学（3名） 内1名は発達障がい の生徒支援等に対応 する教職員の養成 派遣 奈良女子大学（1名）	4人	1年
新教育大学 大学院		兵庫教育大学大学院 （2年目1名） （1年目1名）	2人	2年	
14条特例による 大学院派遣	島根大学大学院	1人	1年		
* 発達障がいの生徒支援等に対応する教職員の養成派遣 PDD（広汎性発達障害）やLD（学習障害）の生徒等に適切に対応ができるよう、高等学校の教員を大学へ派遣し、生徒支援に対応する教職員を養成する。					
目 計	69,898,000	63,275,098	0	6,622,902	
(教育振興費)					
(主)新時代を拓く 学びの創造 プロジェクト	9,386,000	6,261,619	0	3,124,381	
(主)未来を拓く 学力形成事業	22,550,000	17,225,588	0	5,324,412	
(主)世界で学ぶ！ 高校生海外体験 推進事業	10,007,000	6,924,975	0	3,082,025	
鳥取県高校生 科学セミナー 開催事業	4,202,000	2,693,446	0	1,508,554	理数系分野に関心が高い県内高校生を対象に科学セミナー及び「科学の甲子園」鳥取県大会を実施した。 科学セミナー実施分野 物理、化学、情報

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果									
外国語教育改善指導費	119,704,000	114,896,328	0	4,807,672	<p>語学指導を行う外国青年を県立学校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語 20人 ・中国語 1人 ・ハンブル 2人 <p>英語担当者の資質の向上を図るため、英語圏の大学への研修派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2ヶ月派遣 アメリカ デンバー大学 2名 									
外部人財活用事業	7,287,000	6,033,330	0	1,253,670	<p>県立高校・大学教員交流事業 高等学校の生徒が大学教官の講義を受けることにより、学ぶことへの意欲の高揚を図るとともに、将来の進路目標に向かって学習する態度の育成に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施校</th> <th>教官数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>10校</td> <td>延20名</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> <td>延10名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施校	教官数	鳥取大学	10校	延20名	鳥取環境大学	5校	延10名
区分	実施校	教官数												
鳥取大学	10校	延20名												
鳥取環境大学	5校	延10名												
(主)地域を担う人財育成事業	4,935,000	3,773,541	0	1,161,459	<p>社会人講師活用事業 生徒の興味・関心に応じた多様な教育を展開し、専門的な知識・技術を有する社会人を講師として招へいした。</p> <p>県立高校 22校 延べ 874時間</p>									
キャリア発達支援事業	4,449,000	3,705,285	0	743,715	<p>福祉資格取得の促進 鳥取県ヘルプメイト資格の認定 訪問介護員養成研修の支援 実施校 4校 職業教育技術顕彰の実施 就職支援相談員の配置 17校17名 農業後継者のつどいへの助成 参加生徒 3校11名 県外先進地農家への派遣 派遣生徒 2校4名</p>									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																							
定時制・通信制教育振興費	1,195,000	602,887	0	592,113	1 高等学校の定時制・通信制課程に在籍する一定の要件を満たす生徒に対し、教科書・学習書を給与した。																																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">定時制</th> <th colspan="3">通信制</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>冊数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>冊数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>冊</td> <td>円</td> <td>人</td> <td>冊</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>鳥取緑風</td> <td>10</td> <td>76</td> <td>54,090</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>倉吉東</td> <td>10</td> <td>80</td> <td>52,545</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子東</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子白鳳</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>12,790</td> <td>3</td> <td>41</td> <td>43,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>175</td> <td>119,425</td> <td>3</td> <td>41</td> <td>43,600</td> </tr> </tbody> </table>	区分	定時制			通信制			人数	冊数	金額	人数	冊数	金額		人	冊	円	人	冊	円	鳥取緑風	10	76	54,090	0	0	0	倉吉東	10	80	52,545				米子東	0	0	0				米子白鳳	2	19	12,790	3	41	43,600	計	22	175	119,425	3	41	43,600
区分	定時制			通信制																																																								
	人数	冊数	金額	人数	冊数	金額																																																						
	人	冊	円	人	冊	円																																																						
鳥取緑風	10	76	54,090	0	0	0																																																						
倉吉東	10	80	52,545																																																									
米子東	0	0	0																																																									
米子白鳳	2	19	12,790	3	41	43,600																																																						
計	22	175	119,425	3	41	43,600																																																						
中学校のための高等学校理解促進事業	1,100,000	852,652	0	247,348	2 県定時制通信制教育振興会に対する助成を行った。 補助金額 137千円 中学生の高等学校に対する理解促進を図り、高校入学時のミスマッチの防止を図った。																																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け！夢」の作成</td> <td>県内中学校の2年生全員に配布 7,450部</td> </tr> <tr> <td>中学生県立高校体験事業の実施 (学校裁量予算で実施)</td> <td>県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が期間設定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実績	進路指導資料「輝け！夢」の作成	県内中学校の2年生全員に配布 7,450部	中学生県立高校体験事業の実施 (学校裁量予算で実施)	県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が期間設定																																																	
区分	実績																																																											
進路指導資料「輝け！夢」の作成	県内中学校の2年生全員に配布 7,450部																																																											
中学生県立高校体験事業の実施 (学校裁量予算で実施)	県立高校体験入学または授業参観等 対象：中学生、保護者、中学校教員 時季：夏季休業中等において各高等学校が期間設定																																																											
就職者定着支援事業	360,000	264,220	0	95,780	早期離職の要因を把握するため、平成22年3月及び平成23年3月に県内の高校を卒業し就職した者にアンケート調査を実施した。																																																							
読書活動による人間力向上事業	9,748,000	9,165,658	0	582,342	言語活動の充実を支援するために、学校図書館の機能を高める取組を行った。																																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言語活動充実のための蔵書充実事業</td> <td>各教科における言語活動を充実するために必要な図書・資料等を整備</td> </tr> <tr> <td>読書に親しむ活動支援事業</td> <td>・一斉読書用の図書整備 ・学校独自の読書啓発活動</td> </tr> <tr> <td>司書教諭の養成及び資質向上</td> <td>・司書教諭有資格者の養成 ・授業での図書館利用を中心とした研修会の実施</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実績	言語活動充実のための蔵書充実事業	各教科における言語活動を充実するために必要な図書・資料等を整備	読書に親しむ活動支援事業	・一斉読書用の図書整備 ・学校独自の読書啓発活動	司書教諭の養成及び資質向上	・司書教諭有資格者の養成 ・授業での図書館利用を中心とした研修会の実施																																															
区分	実績																																																											
言語活動充実のための蔵書充実事業	各教科における言語活動を充実するために必要な図書・資料等を整備																																																											
読書に親しむ活動支援事業	・一斉読書用の図書整備 ・学校独自の読書啓発活動																																																											
司書教諭の養成及び資質向上	・司書教諭有資格者の養成 ・授業での図書館利用を中心とした研修会の実施																																																											

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
文化芸術活動支援事業	32,171,000	19,423,422	0	12,747,578	高等学校文化部に対して支援を行うことで、文化部活動の活性化を図るとともに、全国高等学校総合文化祭及び国民文化祭をとおして醸成された文化芸術活動への機運を高め、県内文化芸術活動の後継者となる高等学校の文化部生徒の育成を図った。																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)</td> <td>文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。</td> </tr> <tr> <td>合同練習会等支援事業</td> <td>全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>ホルン等(吹奏楽部)や点茶盤(茶道部)など日常の活動に必要な備品を整備した。</td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟への助成</td> <td>ア 全国高等学校総合文化祭(福島)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(滋賀)派遣費補助</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)	文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。	合同練習会等支援事業	全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。	備品整備事業	ホルン等(吹奏楽部)や点茶盤(茶道部)など日常の活動に必要な備品を整備した。	県高等学校文化連盟への助成	ア 全国高等学校総合文化祭(福島)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(滋賀)派遣費補助						
区 分	実 績																				
外部指導者招へい事業 (学校裁量予算で実施)	文化部活動において校外の社会人に指導を受けた。																				
合同練習会等支援事業	全国高等学校総合文化祭に合同で出場する部門について、一同に集まって練習した。																				
備品整備事業	ホルン等(吹奏楽部)や点茶盤(茶道部)など日常の活動に必要な備品を整備した。																				
県高等学校文化連盟への助成	ア 全国高等学校総合文化祭(福島)派遣費補助 イ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ウ 近畿高等学校総合文化祭(滋賀)派遣費補助																				
高校生マナーアップ推進事業	100,000	9,450	0	90,550	<p>高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、あいさつ運動等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施期間</th> <th>参加人数</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H23.4.19~22</td> <td>約4,190人</td> <td>①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H23.9.13~16</td> <td>約4,330人</td> <td>②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>H24.2.2~3</td> <td>大雪のため中止</td> <td>③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施期間	参加人数	活動内容	第1回	H23.4.19~22	約4,190人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ	第2回	H23.9.13~16	約4,330人	②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導	第3回	H24.2.2~3	大雪のため中止	③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動
区分	実施期間	参加人数	活動内容																		
第1回	H23.4.19~22	約4,190人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナー呼びかけ																		
第2回	H23.9.13~16	約4,330人	②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導																		
第3回	H24.2.2~3	大雪のため中止	③列車に乗車してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動																		
(主)高等学校における発達障害のある生徒支援事業	1,553,000	816,856	0	736,144																	
目 計	228,747,000	192,649,257	0	36,097,743																	
合 計	303,473,000	259,534,670	0	43,938,330																	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
 (1) 継続費通次繰越調べ
 該当なし

(2) 繰越明許費調べ
 該当なし

(3) 事故繰越調べ
 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節				
教育手数料	教育手数料	4,103	5,550	22,771,650	
	全日制高等学校入学料				
	定時制高等学校入学料	150	2,050	307,500	
	通信教育入学料	83	480	39,840	
	高等学校専攻科入学料	119	10,000	1,190,000	
	入学選抜手数料	5,050		10,864,400	
	証明書発行手数料	6,533		2,745,930	
	計(教育手数料)	16,038		37,919,320	
	本庁執行分計(教育手数料)	16,038		37,919,320	
	出納機関執行分計(教育手数料)			0	
	目計			37,919,320	
	合計			37,919,320	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
本庁執行分計(教育使用料)			0	0	0	0		
出納機関執行分計(教育使用料)			28,569,280	28,185,280	0	384,000	鳥取県立高等学校授業料徴収条例	収入未済額内記 過年度調定分 384,000円
目計			28,569,280	28,185,280	0	384,000		
合計			28,569,280	28,185,280	0	384,000		

(単位:円)

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
教育手数料	全日制高等学校入学料	4,103	22,771,650	22,771,650	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	定時制高等学校入学料	150	307,500	307,500	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	通信教育入学料	83	39,840	39,840	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	高等学校専攻科入学料	119	1,190,000	1,190,000	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	入学選抜手数料	5,050	10,864,400	10,864,400	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
	証明書発行手数料	6,538	2,749,180	2,749,180	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
計(教育手数料)		16,043	37,922,570	37,922,570	0	0		
本庁執行分計(教育手数料)		16,043	37,922,570	37,922,570	0	0		
出納機関執行分計(教育手数料)		314	133,660	133,660	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
目計		16,357	38,056,230	38,056,230	0	0		
合計		16,357	38,056,230	38,056,230	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

収入科目 目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
本庁執行分計(雑入)	25	2,988,375	2,988,375	0	0		
出納機関執行分計(雑入)		1,842,784	1,842,784	0	0		
目計		4,831,159	4,831,159	0	0		
合計		4,831,159	4,831,159	0	0		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

収入科目	収入済額	備考
証明書発行手数料	3,250	履歴証明書等
合計	3,250 (5件)	

(単位:円)

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

区分 収入科目	前年度 からの繰 越額	過去の 左のつ ちの収 入済額	年度		年度分			現年度分		収入 未済額 計 A+B	未收 理由
			不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内 収入 未済額 B	収入未済額 A+B	収入済額	収入未済額 B			
目					20年度 以前	21年度	22年度				
細節											
本庁執行分計(教育使用料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(教育使用料)	406,000	22,000	0	384,000	384,000	0	0	0	0	384,000	滞納
目計	406,000	22,000	0	384,000	384,000	0	0	0	0	384,000	
合計	406,000	22,000	0	384,000	384,000	0	0	0	0	384,000	

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果																									
目	節	細節																												
教育使用料	授業料	全日制高等学校授業料	無	①回収困難者については、 財源確保推進課債権管理 担当に引継ぎ、中には法的 措置の検討をしている ものもある。 引継ぎ件数等 鳥取湖陵2名	未収金の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H22末</th> <th colspan="2">H23年度</th> <th>H23新規</th> <th>H23末</th> </tr> <tr> <th>未収金額</th> <th>収入額</th> <th>未収額</th> <th>未収金額</th> <th>未収金額</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>A-B=C</th> <th>D</th> <th>C+D</th> </tr> <tr> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>406,000</td> <td>22,000</td> <td>384,000</td> <td>0</td> <td>384,000</td> </tr> </tbody> </table>	H22末	H23年度		H23新規	H23末	未収金額	収入額	未収額	未収金額	未収金額	A	B	A-B=C	D	C+D	円	円	円	円	円	406,000	22,000	384,000	0	384,000
H22末	H23年度		H23新規	H23末																										
未収金額	収入額	未収額	未収金額	未収金額																										
A	B	A-B=C	D	C+D																										
円	円	円	円	円																										
406,000	22,000	384,000	0	384,000																										

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間			限度額	22年度まで の執行額	23年度 執行額	24年度以降の 執行予定額		計 B	合計 A+B
平成22年度 外国語教育 改善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成22年3月	23年度	28,414,000	70,726,996	—	27,225,217	—	27,225,217	97,952,213	出納機 関で執 行	
平成23年度 外国語教育 改善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成23年3月	24年度	28,608,000	70,858,066	—	—	28,608,000	28,608,000	99,466,066	出納機 関で執 行	
平成24年度 県立学校勤務 時間管理サポ ートシステム 賃借料	借上料	平成24年3月	25年度から 29年度まで	4,464,000	—	—	—	—	—	—		
平成24年度 外国語教育改 善指導費	その他 (報酬・ 共済 費)	平成24年3月	25年度	28,667,000	—	—	—	—	—	—	出納機 関で執 行	
合計				90,153,000	197,418,279	141,585,062	—	27,225,217	28,608,000	55,833,217	197,418,279	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
教育連絡調整費	536,000	単県	兵庫教育大後期授業料	国立大学法人 兵庫教育大学	定額	23.10.27	535,800	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
	282,000	単県	兵庫教育大入学料	国立大学法人 兵庫教育大学	定額	24.3.5	282,000	国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程	
支出額が10万円未満のもの							15,000		
本庁執行分計							832,800		
出納機関執行分計							2,465,855		
目計							3,298,655		
教育振興費	886,000	単県	外国青年傷害保険料負担金	財)自治体国際化協会	定額	23.5.27	76,050	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱	英語 その他
							429,690		
							21,410		
							△7,630		
	1,656,000	単県	外国青年招致事業に係る人員割会費	財)自治体国際化協会	定額	23.5.27	216,000	同上	英語 その他
							1,368,000		
							72,000		
	1,848,000	単県	外国青年新規招致者渡航負担金	財)自治体国際化協会	定額	23.10.27	1,346,015	同上	
							122,365		
							16,500		
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							3,660,400		
出納機関執行分計							1,344,354		
目計							5,004,754		
合計							8,303,409		

(2) 補助金
 予算科目 (教育連絡調整費)

① 国 補 分
 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	精算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
鳥取県高等学校 指導部連盟補助 金 (S53年度) 生徒指導教職員 研修会等の開 催、校外指導、 中・高生徒指導 部協議会の開催	鳥取県高 等学校指 導部連盟 会長 (倉吉東 高等学校 長)	476,000	23.4.19	—	24.3.29	概算	23.7.14	210,000	校外補導や生徒指 導担当職員の研修 会等の実施を補助 することにより、 生徒指導の円滑化 と充実を図るた め。引続継続
			23.5.9	—					
		(補助率：定額) 210,000	23.5.17	24.3.21	24.3.23				
鳥取県高等学校 家庭クラブ連盟 補助金 各種研究会等の開 催、全国大会参加経 費の助成、機関誌の 発行。	鳥取県高 等学校家 庭クラブ 連盟成人 会長 (倉吉総 合産業高 等学校長)	743,000	23.4.19	—	24.3.30	概算	23.6.7 24.4.13	625,000 △5,259	家庭クラブ活動を行 う生徒に家庭生活 の重要性を認識 させ、将来の良き 家庭設計者として の素地を育成する ため。引続継続
			23.5.6	—					
		(補助率：定額) 625,000	23.5.19	24.3.21	24.3.26				
鳥取県学校農業 クラブ連盟補助 金 各種競技会・発表の 開催、会報の発行、 全国大会参加経費の 助成	鳥取県学 校農業ク ラブ連盟 成人代表 (鳥取湖 陵高等学 学校長)	1,111,000	23.4.19	—	24.3.27	概算	23.7.8 24.4.3	751,000 △1	農業クラブ活動を行 う生徒に農業の 重要性を認識さ せ、将来の良き農 業経営者等として の素地を育成する ため。引続継続
			23.5.6	—					
		(補助率：定額) 751,000	23.5.19	24.3.14	24.3.19				
第27回中国五県 高等学校教頭・ 副校長会研究協 議会開催費補助 金 高等学校の諸課題に ついての研究協議と 中国五県の教頭・副 校長相互の連携を図 り、教頭・副校長と しての資質向上と高 等学校教育の充実発 展に資することを目 的とする。	第27回中 国五県高 等学校教 頭・副校 長会研究 協議会会 長	1,090,000	23.5.13	—	23.11.25	精算		0	平成23年度臨時
			23.5.20	—					
		(補助率：定額) 100,000	23.5.25	23.11.17	23.11.21				
第13回中国・四 国・九州地区理 数科高等学校課 題研究発表大会 開催費補助金 理数科の発展と振興 を図るために、理数 科設置校間の共通研 究課題発見の場とす ることを目的とする	第13回中 国・四国 ・九州地 区理数科 高等学校 課題研究 発表大会 実行委員 会鳥取県 立鳥取東 高等学校 校長	1,072,000	23.5.13	—	23.10.6	概算	23.7.12	200,000	平成23年度臨時
			23.5.25	—					
		(補助率：定額) 200,000	23.5.30	23.9.30	23.10.4				
本庁執行分計								1,780,740	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								1,780,740	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (教育振興費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の 名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考	
			交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	精算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額		
鳥取県高等学校定時 制通信制教育振興会 補助金	鳥取県高 等学校定 時制通信 制教育振 興会会長	348,000 (補助率：補助 対象経費の1/2 以下) 171,000	23. 4. 19	—	24. 4. 18	概算	23. 8. 3	171,000	定時制通信制高等 学校の生徒が、各 種大会や研修会に 参加することによ り、生徒の学習意 欲を高めるため。 引続継続	
			23. 5. 10	—			24. 5. 1	△34,898		
			23. 5. 17	24. 4. 6	24. 4. 11					
鳥取県高等学校 文化連盟補助金 (S62年度)	鳥取県高 等学校文 化連盟会 長 (倉吉西 高等学校 長)	25,862,000 (補助率：定額) 23,352,000	23. 4. 19	—	24. 4. 11	概算	23. 6. 1	800,000		
			23. 5. 2	—			"	23. 7. 8		14,973,000
			23. 5. 19	24. 3. 28	24. 4. 4		"	23. 10. 7		7,579,000
全国高総文祭・近畿 高総文祭への派遣、 県高総文祭の開催							24. 4. 20	△12,274,020		
本庁執行分計								11,214,082		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								11,214,082		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日	
教職員人事費	単県	鳥取県立学校時間外業務管理システム運用管理業務	(株)鳥取県情報センター	848,190	(23.4.1) 848,190	23.3.3 (免除)	24.3.31	精算	24.4.18	848,190
					()	随	24.4.9			
	単県	鳥取県立学校休暇申請・承認システム運用管理業務	(株)鳥取県情報センター	848,190	(23.4.1) 848,190	23.3.3 (免除)	24.3.31	精算	24.4.18	848,190
					()	随	23.4.9			
出納機関執行分計										0
目計										1,696,380
教育連絡調整 費	単県	鳥取県立高等学校授業料等徴収システム運用・保守業務	(財)鳥取県情報センター	3,202,950	(23.4.1) 3,202,920	23.3.10 (免除)	24.3.31	精算	24.4.16	3,202,920
					()	随	24.4.4			
予定価格が20 万円未満のもの										0
本庁執行分計										3,202,920
出納機関執行分計										0
目計										3,202,920

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初 当価格		契約 契約期間		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定 価格	変更 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
教育振興費	単県	世界で学ぶ！高 校生海外体験推 進事業海外派遣	トブツア- (株) 鳥取 支店	9,900,000	(23.11.7) 7,285,080	23.11.7 ~ 24.3.31	23.10.21 (免除)	24.3.25	精算	24.4.11	6,873,960	競争入札に付した が、入札者がなかっ たため
予定価格が20 万円未満のもの					(24.3.14) 6,873,960		随	24.3.30			0	
本庁執行分計											6,873,960	
出納機関執行分計											4,957,047	鳥取商業、鳥取工業、 鳥取湖陵、青谷、岩美、 智頭農林、倉吉農業、 倉吉総合産業、米子、 米子商、米子工業、 米子白鳳、境港総合、 日野
目 計											11,831,007	
合 計											16,730,307	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初 当価格		契約 契約期間		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定 価格	変更 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
高等学校総務費 予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											662,360	学校医委託 岩美高 倉吉農業高
目 計											662,360	
合 計											662,360	

(単位：円)

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 18,300	円 63,440	円 79,250	円 2,490	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー ーポン券	0	0	0	0	
図書カード	20,000	0	20,000	0	県外教員との交流事 業に係る報償物品
合 計	38,300	63,440	99,250	2,490	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
65 枚	0 枚	26 枚 56,920 円	39 枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
外国語指導助手の宿舍 借上に係る敷金	円 100,000	1	円 141,000	1	円 △100,000	△1	円 141,000	1	鳥取東高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取西高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取商業高校
	110,000	1					110,000	1	鳥取工業高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取湖陵高校
	231,000	3					231,000	3	青谷高校
	156,000	1					156,000	1	岩美高校
	294,000	2					294,000	2	八頭高校
	106,000	1					106,000	1	米子東高校
	100,000	1	100,000	1	△100,000	△1	100,000	1	米子西高校
	104,000	1					104,000	1	米子高校
	92,000	1					92,000	1	米子工業高校
	118,000	1					118,000	1	境高校
	118,000	1					118,000	1	日野高校
合 計	1,970,000	17	241,000	2	△200,000	△2	2,011,000	17	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用	
機械用機	1	H4. 3. 12	15	円 51,397	23. 6. 29	使用見込 みがなく、 譲渡希望 所属もない ため	棄却		23. 6. 29	円	教育総 務課で 処分
シングルベッド	2	S62. 8. 7	8	75,000	24. 1. 19	老朽化に より使用 できない ため	棄却		24. 1. 19		学校で 処分
ダブルベッド	1	H1. 8. 10	8	80,000	24. 1. 19	老朽化に より使用 できない ため	棄却		24. 1. 19		学校で 処分
食器戸棚	2	S62. 8. 7	8	74,000	24. 1. 19	老朽化に より使用 できない ため	棄却		24. 1. 19		学校で 処分
デジタルカメ ラ	1	H14. 11. 6	5	48,825	24. 1. 19	老朽化に より使用 できない ため	棄却		24. 1. 19		
合 計	7										

26 現金、有価証券、物品の防湿、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし